

姫路市の介護

令和6年度(実績)年報

令和7年(2025年)9月

姫路市健康福祉局

目次

1	人口動態	P. 1
2	第1号被保険者数	P. 2
3	要支援・要介護認定	P. 3
4	介護保険料	P. 6
5	保険給付	P. 10
6	地域支援事業	P. 18
7	地域包括支援センター	P. 23
8	介護人材確保事業	P. 26
9	決算状況	P. 28
10	第9期計画の進捗状況	P. 33
11	資料	P. 36
	(1) 本市の介護保険事業の沿革	
	(2) 介護保険料の変遷	
	(3) 介護保険事業を所管する本市の組織	
	(4) 指定等事業所（施設）数	

令和7年(2025年) 9月

▶ この実績年報は、介護保険事業実績と姫路市高齢者保健福祉計画及び姫路市介護保険事業計画に基づく、取組内容等の報告を兼ねています。
掲載内容は、適宜見直しています。

1 人口動態

▶ 令和7年3月31日現在の人口

日常生活圏域	小学校・義務教育学校区	人口 〔A〕	65歳以上人口 〔B〕	高齢化率 〔B/A〕
北部	城北、広峰、水上、砥堀、増位、豊富、山田、船津	53,151人	16,360人	30.8%
中部第一	白鷺、野里、城東、東、船場、城西、城乾	50,387人	14,700人	29.2%
中部第二	城陽、手柄、荒川、高岡、高岡西、安室、安室東	88,005人	20,970人	23.8%
東部	花田、四郷、御国野、別所、谷外、谷内	42,891人	10,901人	25.4%
灘	白浜、八木、糸引、的形、大塩	40,728人	10,750人	26.4%
飾磨	飾磨、津田、英賀保、高浜、妻鹿	63,111人	14,559人	23.1%
広畑	広畑、広畑第二、八幡、大津、南大津	53,269人	13,301人	25.0%
網干	大津茂、網干、網干西、旭陽、勝原、余部	50,634人	13,739人	27.1%
西部	曾左、白鳥、太市、林田、伊勢、峰相、青山	37,110人	12,883人	34.7%
家島	家島、坊勢	3,997人	1,818人	45.5%
夢前	置塩、古知、前之庄、蒔野、上菅、菅生	15,485人	6,259人	40.4%
香寺	香呂、香呂南、中寺	17,870人	6,200人	34.7%
安富	安富南、安富北	4,436人	1,628人	36.7%
計		521,074人	144,068人	27.6%

※ 住民基本台帳人口より

2 第1号被保険者数

▶ 第1号被保険者数（65歳以上の被保険者数）〔各年度末現在〕

- ▶ 第1号被保険者数が減少するという結果になったが、令和6年11月～令和7年2月にかけて死亡者が急増したことが要因の一つと考えられる。
- ▶ 後期高齢者数（75歳以上の高齢者数）の構成比が徐々に増加している。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
第1号被保険者数	143,325人	143,616人	143,620人	144,131人	143,890人
前年度増減比		[0.2%]	[0.0%]	[0.4%]	[▲ 0.2%]
65歳～74歳	70,488人	68,864人	65,221人	62,212人	59,809人
構成比	(49.2%)	(48.0%)	(45.4%)	(43.2%)	(41.6%)
75歳以上	72,837人	74,752人	78,399人	81,919人	84,081人
構成比	(50.8%)	(52.0%)	(54.6%)	(56.8%)	(58.4%)
75～84歳（再掲）	50,117人	51,186人	54,001人	57,185人	58,918人
構成比	(35.0%)	(35.6%)	(37.6%)	(39.7%)	(40.9%)
85歳以上（再掲）	22,720人	23,566人	24,398人	24,734人	25,163人
構成比	(15.8%)	(16.4%)	(17.0%)	(17.1%)	(17.5%)

3 要支援・要介護認定

(1) 申請件数及び審査件数〔年間〕

▶ 令和3年度及び令和4年度に更新の有効期間を延長したことにより、令和4年度以降の更新申請件数が減少し、区分変更申請件数が増加している。
▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により、要介護認定について臨時的な対応(要介護認定等の有効期間の合算)を実施したため、令和2年度から令和4年度にかけて、申請件数に対する審査件数が大幅に減少している。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
申請件数	22,621件	29,430件	29,663件	28,276件	28,283件
新規	6,667件	7,020件	7,460件	7,862件	8,157件
前年度増減比		(5.3%)	(6.3%)	(5.4%)	(3.8%)
区分変更	5,593件	5,411件	5,733件	6,250件	6,519件
前年度増減比		(▲ 3.3%)	(6.0%)	(9.0%)	(4.3%)
更新	10,361件	16,999件	16,470件	14,164件	13,607件
前年度増減比		(64.1%)	(▲ 3.1%)	(▲ 14.0%)	(▲ 3.9%)
審査件数	19,283件	25,408件	26,244件	27,350件	27,116件

(2) 要支援・要介護認定者及び事業対象者数〔各年度末現在〕

▶ 被保険者数の増加と共に認定者数も全体的に増加している。要支援者の割合が増加傾向にある。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
認定者数	32,386人	32,489人	32,796人	33,656人	34,282人
要支援 1	8,057人	8,387人	8,442人	8,938人	9,159人
構成比	(24.9%)	(25.8%)	(25.7%)	(26.6%)	(26.7%)
要支援 2	5,362人	5,221人	5,445人	5,588人	5,643人
構成比	(16.6%)	(16.1%)	(16.6%)	(16.6%)	(16.5%)
要介護 1	6,357人	6,515人	6,257人	6,234人	6,400人
構成比	(19.6%)	(20.1%)	(19.1%)	(18.5%)	(18.7%)
要介護 2	3,990人	3,800人	3,938人	4,025人	4,158人
構成比	(12.3%)	(11.7%)	(12.0%)	(12.0%)	(12.1%)
要介護 3	3,128人	3,070人	3,175人	3,185人	3,230人
構成比	(9.7%)	(9.4%)	(9.7%)	(9.5%)	(9.4%)
要介護 4	3,322人	3,335人	3,371人	3,423人	3,505人
構成比	(10.3%)	(10.3%)	(10.3%)	(10.2%)	(10.2%)
要介護 5	2,170人	2,161人	2,168人	2,263人	2,187人
構成比	(6.6%)	(6.6%)	(6.6%)	(6.6%)	(6.4%)
事業対象者数	279人	285人	269人	264人	198人

※ 事業対象者とは、65歳以上の人で基本チェックリストに該当した人をいう。
(平成29年4月から開始)

(3) 認定者数に占める第1号被保険者数及び第2号被保険者数の割合〔令和6年度末現在〕

- ▶ 第2号被保険者は、第1号被保険者と比較して、要介護の比率、特に重度要介護の比率が高い。

	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40歳～64歳)
認定者数	33,609人	673人
構成比	(100.0%)	(100.0%)
要支援1	9,043人	116人
構成比	(26.9%)	(17.2%)
要支援2	5,533人	110人
構成比	(16.5%)	(16.3%)
要介護1	6,274人	126人
構成比	(18.7%)	(18.7%)
要介護2	4,065人	93人
構成比	(12.1%)	(13.8%)
要介護3	3,160人	70人
構成比	(9.4%)	(10.4%)
要介護4	3,427人	78人
構成比	(10.2%)	(11.6%)
要介護5	2,107人	80人
構成比	(6.2%)	(12.0%)

(4) 要支援・要介護認定率〔令和6年度末現在〕

- ▶ 本市の認定率は、全国平均と比べて要支援の認定率は高いが要介護の認定率は低い。
▶ 本市も全国平均も、認定率は上昇傾向にあることから、介護予防施策や認知症予防支援施策等の充実のほか、要支援者が重度化しないよう、適切な支援・ケアマネジメントが必要だと考える。

▶ 姫路市

認定率	23.4%	認定者数	33,609人	被保険者数	143,890人
要支援1・2	10.1%	認定者数	14,576人	被保険者数	143,890人
要介護1～5	13.3%	認定者数	19,033人	被保険者数	143,890人



▶ 全国平均〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和7年3月分から算定〕

認定率	19.7%	認定者数	7,075,896人	被保険者数	35,840,600人
要支援1・2	5.7%	認定者数	2,060,643人	被保険者数	35,840,600人
要介護1～5	14.0%	認定者数	5,015,253人	被保険者数	35,840,600人

(5) 認知症高齢者の日常生活自立度の傾向〔要支援・要介護認定調査票より〕

▶ 介護度が重くなると、認知高齢者の日常生活自立度は低下傾向にある。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
自立	6,631人	3,549人	1,357人	857人	493人	397人	160人	13,444人
構成比	(19.4%)	(10.4%)	(4.0%)	(2.5%)	(1.4%)	(1.2%)	(0.4%)	(39.3%)
認知症を有する高齢者	2,521人	2,080人	5,022人	3,282人	2,718人	3,094人	2,015人	20,732人
構成比	(7.4%)	(6.1%)	(14.7%)	(9.6%)	(8.0%)	(9.0%)	(5.9%)	(60.7%)
I 何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	1,872人	1,563人	1,529人	868人	517人	424人	148人	6,921人
構成比	(5.5%)	(4.6%)	(4.5%)	(2.5%)	(1.6%)	(1.2%)	(0.4%)	(20.3%)
II 日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	646人	511人	3,446人	2,282人	1,771人	1,747人	666人	11,069人
構成比	(1.9%)	(1.5%)	(10.1%)	(6.7%)	(5.2%)	(5.1%)	(1.9%)	(32.4%)
II a 家庭外で上記IIの状態が見られる。	341人	283人	1,089人	497人	322人	252人	104人	2,888人
構成比	(1.0%)	(0.8%)	(3.2%)	(1.5%)	(0.9%)	(0.7%)	(0.4%)	(8.5%)
II b 家庭内でも上記IIの状態が見られる。	305人	228人	2,357人	1,785人	1,449人	1,495人	562人	8,181人
構成比	(0.9%)	(0.7%)	(6.9%)	(5.2%)	(4.3%)	(4.4%)	(1.5%)	(23.9%)
III 日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	3人	5人	46人	129人	427人	818人	769人	2,197人
構成比	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.4%)	(1.2%)	(2.4%)	(2.3%)	(6.4%)
III a 日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	3人	4人	41人	110人	378人	742人	705人	1,983人
構成比	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.3%)	(1.1%)	(2.2%)	(2.1%)	(5.8%)
III b 夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	0人	1人	5人	19人	49人	76人	64人	214人
構成比	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.6%)
IV 日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	0人	1人	1人	1人	3人	103人	430人	539人
構成比	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.3%)	(1.3%)	(1.6%)
M 著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	0人	0人	0人	2人	0人	2人	2人	6人
構成比	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
計	9,152人	5,629人	6,379人	4,139人	3,211人	3,491人	2,175人	34,176人
構成比	(26.8%)	(16.5%)	(18.7%)	(12.1%)	(9.4%)	(10.2%)	(6.3%)	(100.0%)

※ 令和6年度末現在の要支援・要介護認定者に係る審査資料に基づき、集計

※ 姫路市外で要支援・要介護度認定を受けた後に姫路市に転入した被保険者等、姫路市に審査資料の無い認定者については、集計から除外している。

▶ 65歳以上の高齢者に占める認知症を有する高齢者の割合

14.4%

4 介護保険料

(1) 本市の介護保険料〔令和6年度〕

段階	対象者		保険料率	保険料	
	世帯	本人		年額	月額
第1段階	生活保護受給者		基準額×0.285*	21,200円	1,767円
	市民税 非課税世帯	老齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円以下			
第2段階		課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円超 120万円以下	基準額×0.485*	36,080円	3,007円
第3段階		課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が120万円超	基準額×0.685*	50,960円	4,247円
第4段階	市民税 課税世帯 (本人非課 税)	課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円以下	基準額×0.9	66,960円	5,580円
第5段階		課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円超	基準額	74,400円	6,200円
第6段階	市民税 課税世帯 (本人課税)	合計所得金額が120万円未 満	基準額×1.2	89,280円	7,440円
第7段階		合計所得金額が120万円以 上210万円未満	基準額×1.3	96,720円	8,060円
第8段階		合計所得金額が210万円以 上320万円未満	基準額×1.5	111,600円	9,300円
第9段階		合計所得金額が320万円以 上420万円未満	基準額×1.7	126,480円	10,540円
第10段階		合計所得金額が420万円以 上520万円未満	基準額×1.8	133,920円	11,160円
第11段階		合計所得金額が520万円以 上620万円未満	基準額×1.9	141,360円	11,780円
第12段階		合計所得金額が620万円以 上720万円未満	基準額×2.0	148,800円	12,400円
第13段階		合計所得金額が720万円以 上1,000万円未満	基準額×2.15	159,960円	13,330円
第14段階		合計所得金額が1,000万円 以上	基準額×2.3	171,120円	14,260円

＊ 第1～第3段階の保険料年額は、公費による軽減（第1段階：保険料率0.455→0.285、
第2段階：保険料率0.685→0.485、第3段階：保険料率0.69→0.685）後の金額となる。

▶ 全国平均〔厚生労働省報道発表資料（令和6年5月14日）より〕

基準月額	6,225円
------	--------

(2) 保険料段階別の第1号被保険者数〔令和6年度〕

	対象者		保険料率	年額	全体		特別徴収		普通徴収	
	世帯	本人				構成比		構成比		構成比
第1段階	生活保護受給者		基準額 ×0.285	21,200円	30,253人	(20.3%)	23,871人	(16.0%)	6,382人	(4.3%)
		老齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合 計所得金額の合計額 が80万円以下								
第2段階	市民税 非課税 世帯	課税年金収入額と合 計所得金額の合計額 が80万円超120万円以 下	基準額 ×0.485	36,080円	14,453人	(9.7%)	14,161人	(9.5%)	292人	(0.2%)
第3段階		課税年金収入額と合 計所得金額の合計額 が120万円超	基準額 ×0.685	50,960円	13,358人	(8.9%)	13,162人	(8.8%)	196人	(0.1%)
第4段階	市民税 課税世 帯 (本人非 課税)	課税年金収入額と合 計所得金額の合計額 が80万円以下	基準額 ×0.9	66,960円	16,425人	(11.0%)	13,606人	(9.1%)	2,819人	(1.9%)
第5段階		課税年金収入額と合 計所得金額の合計額 が80万円超	基準額	74,400円	17,024人	(11.4%)	16,830人	(11.3%)	194人	(0.1%)
第6段階	市民税 課税世 帯 (本人課 税)	合計所得金額が120万 円未満	基準額 ×1.2	89,280円	15,650人	(10.5%)	14,215人	(9.5%)	1,435人	(1.0%)
第7段階		合計所得金額が120万 円以上210万円未満	基準額 ×1.3	96,720円	21,963人	(14.7%)	20,171人	(13.5%)	1,792人	(1.2%)
第8段階		合計所得金額が210万 円以上320万円未満	基準額 ×1.5	111,600円	9,600人	(6.4%)	8,085人	(5.4%)	1,515人	(1.0%)
第9段階		合計所得金額が320万 円以上420万円未満	基準額 ×1.7	126,480円	4,170人	(2.8%)	3,331人	(2.2%)	839人	(0.6%)
第10段階		合計所得金額が420万 円以上520万円未満	基準額 ×1.8	133,920円	1,917人	(1.3%)	1,523人	(1.0%)	394人	(0.3%)
第11段階		合計所得金額が520万 円以上620万円未満	基準額 ×1.9	141,360円	1,000人	(0.7%)	744人	(0.5%)	256人	(0.2%)
第12段階		合計所得金額が620万 円以上720万円未満	基準額 ×2.0	148,800円	660人	(0.4%)	485人	(0.3%)	175人	(0.1%)
第13段階		合計所得金額が720万 円以上1,000万円未満	基準額 ×2.15	159,960円	1,059人	(0.7%)	795人	(0.5%)	264人	(0.2%)
第14段階		合計所得金額が1,000 万円以上	基準額 ×2.3	171,120円	1,899人	(1.2%)	1,337人	(0.9%)	562人	(0.3%)
計					149,431人	(100.0%)	132,316人	(88.5%)	17,115人	(11.5%)

※ 併徴（特別徴収と普通徴収が重複する場合）の人数は、特別徴収に含む。

※ 年度中の転出者・死亡者を含むため、2ページの第1号被保険者数と一致しない。

(3) 保険料段階別収納状況〔令和6年度・現年分〕

	調定		収納		未納		収納率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第1段階	194,408件	615,254,640円	189,303件	603,918,870円	5,099件	11,295,210円	98.2%
普通徴収	63,789件	138,999,940円	58,684件	127,664,170円	5,099件	11,295,210円	91.8%
第2段階	85,752件	507,498,820円	85,516件	506,613,780円	236件	885,040円	99.8%
普通徴収	4,046件	14,195,910円	3,810件	13,310,870円	236件	885,040円	93.8%
第3段階	79,542件	662,087,930円	79,304件	660,822,230円	238件	1,265,700円	99.8%
普通徴収	3,670件	17,185,040円	3,432件	15,919,340円	238件	1,265,700円	92.6%
第4段階	104,574件	1,051,980,100円	102,584件	1,038,407,300円	1,990件	13,572,800円	98.7%
普通徴収	25,587件	172,902,910円	23,597件	159,330,110円	1,990件	13,572,800円	92.2%
第5段階	102,402件	1,250,044,330円	102,293件	1,249,223,610円	109件	820,720円	99.9%
普通徴収	2,704件	18,189,830円	2,595件	17,369,110円	109件	820,720円	95.5%
第6段階	97,193件	1,351,823,100円	95,918件	1,340,216,740円	1,274件	11,604,820円	99.1%
普通徴収	14,112件	123,498,290円	12,837件	111,891,930円	1,274件	11,604,820円	90.6%
第7段階	134,150件	2,045,758,390円	132,699件	2,031,858,290円	1,451件	13,900,100円	99.3%
普通徴収	16,294件	155,638,930円	14,843件	141,738,830円	1,451件	13,900,100円	91.1%
第8段階	60,119件	1,018,213,820円	59,471件	1,010,946,480円	648件	7,267,340円	99.3%
普通徴収	12,896件	142,058,140円	12,248件	134,790,800円	648件	7,267,340円	94.9%
第9段階	26,619件	500,000,420円	26,447件	497,727,700円	172件	2,272,720円	99.5%
普通徴収	7,223件	91,719,800円	7,051件	89,447,080円	172件	2,272,720円	97.5%
第10段階	12,491件	245,822,170円	12,379件	244,204,650円	112件	1,617,520円	99.3%
普通徴収	3,614件	48,778,630円	3,502件	47,161,110円	112件	1,617,520円	96.7%
第11段階	6,684件	134,395,530円	6,647件	133,781,730円	37件	613,800円	99.5%
普通徴収	2,346件	32,865,930円	2,309件	32,252,130円	37件	613,800円	98.1%
第12段階	4,443件	94,261,080円	4,429件	94,053,080円	14件	208,000円	99.8%
普通徴収	1,598件	23,955,000円	1,584件	23,747,000円	14件	208,000円	99.1%
第13段階	6,959件	160,120,580円	6,925件	159,572,660円	34件	547,920円	99.7%
普通徴収	2,323件	37,136,530円	2,289件	36,588,610円	34件	547,920円	98.5%
第14段階	12,946件	309,042,720円	12,912件	308,459,060円	34件	583,660円	99.8%
普通徴収	5,136件	87,799,500円	5,102件	87,215,840円	34件	583,660円	99.3%
計	928,282件	9,946,303,630円	916,827件	9,879,806,180円	11,448件	66,455,350円	99.3%
普通徴収	165,338件	1,104,924,380円	153,883件	1,038,426,930円	11,448件	66,455,350円	94.0%

(4) 年度別滞納状況〔各年度決算時点・現年分〕

	調定		未納		収納率
	人数	金額	人数	金額	
令和2年度	147,774人	9,450,248,960円	2,310人	82,238,542円	99.1%
令和3年度	148,545人	9,769,120,390円	2,213人	76,314,550円	99.2%
令和4年度	148,645人	9,795,201,400円	2,108人	71,728,759円	99.3%
令和5年度	149,230人	9,787,739,610円	1,988人	65,846,745円	99.3%
令和6年度	149,809人	9,946,303,630円	1,971人	66,455,350円	99.3%

(5) 減免状況

- ▶ 死亡等に関する件数及び生活困窮に関する件数は減少傾向にあるものの、失業等の件数は増加傾向にあり、全体としてはおおむね横ばいで推移している。

	災害		死亡等		失業等	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	7件	108,400円	10件	115,700円	157件	2,787,610円
令和3年度	7件	335,350円	13件	132,300円	130件	2,353,075円
令和4年度	2件	22,320円	9件	137,110円	142件	2,471,380円
令和5年度	4件	212,660円	9件	113,070円	148件	2,753,945円
令和6年度	7件	109,120円	3件	45,510円	149件	2,792,720円

	農作物の不作等		法第63条の適用		生活困窮	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	0件	0円	4件	54,900円	18件	258,000円
令和3年度	0件	0円	13件	223,070円	19件	261,640円
令和4年度	0件	0円	14件	422,840円	16件	238,080円
令和5年度	0件	0円	5件	135,780円	15件	218,240円
令和6年度	0件	0円	12件	292,150円	12件	178,560円

	新型コロナウイルス感染症		計	
	件数	金額	件数	金額
令和2年度	277件	20,162,150円	473件	23,486,760円
令和3年度	111件	6,737,360円	293件	10,042,795円
令和4年度	31件	2,126,890円	214件	5,418,620円
令和5年度			181件	3,433,695円
令和6年度			183件	3,418,060円

※ 「死亡等」には、心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院した者を含む。

※ 「失業等」には、業務の休廃止、事業における著しい損失を含む。

※ 「法第63条の適用」とは、刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁された者について、適用するもの。

5 保険給付

(1) 令和6年度実績

① 居宅介護支援・介護予防支援

- ▶ 居宅介護支援、介護予防支援が前年度を上回る実績となっている。特に、要支援者数の増や介護予防サービス利用者数の増により、介護予防支援の実績の伸びが顕著である。

	実績値(R 6年度)			計画値 (R 6年度)	前年度値 (R 5年度)
		計画比	前年度比		
居宅介護支援	146,587人	100.4%	101.6%	146,004人	144,229人
介護予防支援	77,831人	100.9%	107.1%	77,172人	72,649人
介護予防ケアマネジメント	39,199人	101.7%	99.8%	38,535人	39,275人

② 居宅サービス・介護予防サービス

- ▶ 介護サービス・介護予防サービスともに、ほとんどのサービス種別において、前年度を上回るもしくは横ばいの実績となっている。介護予防サービスの伸びが顕著であるが、要支援認定率が高いことに起因する部分も大きいと考える。

* 介護：要介護者を対象とするサービス
 予防：要支援者を対象とするサービス
 総合：要支援者・事業対象者を対象とするサービス

		実績値(R 6年度)			計画値 (R 6年度)	前年度値 (R 5年度)
			計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	2,143,566回	103.8%	106.7%	2,065,344回	2,009,838回
	総合*	31,563人	98.1%	98.9%	32,180人	31,912人
訪問入浴介護	介護	10,272回	98.4%	98.7%	10,440回	10,410回
	予防*	56回	45.2%	700.0%	124回	8回
訪問看護	介護	491,352回	95.2%	104.1%	516,228回	472,224回
	予防	126,521回	96.1%	108.3%	131,652回	116,822回
訪問リハビリテーション	介護	42,095回	100.5%	104.2%	41,880回	40,386回
	予防	12,551回	95.1%	99.8%	13,200回	12,577回
居宅療養管理指導	介護	51,863人	100.4%	107.0%	51,672人	48,492人
	予防	5,249人	127.4%	113.4%	4,120人	4,628人
通所介護	介護	649,636回	99.0%	102.1%	656,028回	636,519回
	総合	52,983人	110.1%	104.9%	48,131人	50,527人
通所リハビリテーション	介護	157,603回	98.5%	97.8%	160,044回	161,113回
	予防	15,080人	97.7%	108.5%	15,432人	13,900人
短期入所生活介護	介護	174,206日	89.2%	98.5%	195,288日	176,942日
	予防	2,560日	103.4%	130.1%	2,476日	1,967日
短期入所療養介護	介護	7,411日	104.7%	93.1%	7,080日	7,959日
	予防	83日	61.9%	100.0%	134日	83日
特定施設入居者生活介護	介護	8,954人	95.5%	104.4%	9,372人	8,578人
	予防	1,500人	120.2%	120.5%	1,248人	1,245人

福祉用具貸与	介護	111,818人	100.1%	102.4%	111,684人	109,146人
	予防	59,858人	100.6%	106.1%	59,472人	56,417人
特定福祉用具購入	介護	1,421人	89.7%	114.6%	1,584人	1,240人
	予防	1,100人	127.3%	116.8%	864人	942人

③ 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

- ▶ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者数は、計画比・前年度比ともに増加となった。
- ▶ 看護小規模多機能は増加傾向が続いているが、過去2年と比較して増加率は落ち着きを見せている。

		実績値(R 6 年度)		計画値 (R 6 年度)	前年度値 (R 5 年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		2,178人	109.3%	112.1%	1,992人	1,943人
地域密着型通所介護		220,272回	94.5%	102.1%	233,160回	215,752回
認知症対応型通所介護	介護	3,748回	97.6%	95.7%	3,840回	3,918回
	予防	46回	11.9%	41.4%	387回	111回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,002人	98.1%	95.3%	5,100人	5,251人
	予防	459人	68.3%	94.3%	672人	487人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,634人	96.2%	98.4%	7,932人	7,762人
	予防	180人	107.1%	109.8%	168人	164人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		4,442人	97.9%	98.0%	4,536人	4,533人
看護小規模多機能型居宅介護		1,971人	104.6%	104.0%	1,884人	1,895人

④ 施設サービス

- ▶ 全体的に前年度比で微増もしくは横ばいの推移となっている。計画比では、やや上振れの結果となっている。

	実績値(R 6 年度)			計画値 (R 6 年度)	前年度値 (R 5 年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	25,370人	106.5%	103.3%	23,820人	24,561人
介護老人保健施設	10,920人	103.2%	100.9%	10,584人	10,818人
介護医療院	2,494人	107.1%	104.7%	2,328人	2,381人

⑤ 住宅改修

- ▶ 要支援者数の増により、要支援者の利用実績が微増しているものの、全体としては横ばいの結果となっている。

	実績値(R 6 年度)			計画値 (R 6 年度)	前年度値 (R 5 年度)
		計画比	前年度比		
住宅改修(要介護者)	1,059人	73.5%	98.7%	1,440人	1,073人
住宅改修(要支援者)	1,247人	96.2%	102.1%	1,296人	1,221人

⑥ 介護費用の負担軽減のための給付

- ▶ 高額介護サービス費・高額介護予防サービス費、及び高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費支給額は前年度値を上回ったが、特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費の支給額は、前年度値を下回る結果となった。

	実績値(R 6 年度)			計画値 (R 6 年度)	前年度値 (R 5 年度)
		計画比	前年度比		
高額介護サービス費・高額介護予防サービス費の支給額	770,610千円	93.5%	100.8%	824,448千円	764,811千円
高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費の支給額	163,679千円	90.2%	105.3%	181,416千円	155,397千円
特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費の支給額	748,767千円	92.7%	99.8%	807,312千円	750,299千円

(2) 保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
① 居宅介護サービス費・ 介護予防サービス費等	18,985,431,995	19,426,284,720	19,805,496,491	20,611,539,414	21,446,712,411
訪問通所サービス	15,105,000,397	15,598,054,588	15,978,869,040	16,616,024,352	17,288,153,673
訪問介護*	4,758,699,753	4,992,964,006	5,219,639,005	5,407,117,448	5,731,766,497
訪問入浴介護*	127,176,650	123,633,389	123,753,430	128,736,992	130,742,243
訪問看護*	1,985,379,010	2,146,016,386	2,228,889,437	2,371,976,877	2,486,536,737
訪問リハビリテーション*	126,481,756	137,775,777	145,177,708	155,038,665	158,624,414
通所介護*	4,921,350,468	4,870,671,166	4,879,662,679	5,051,681,647	5,179,898,818
通所リハビリテーション*	1,637,141,478	1,711,102,663	1,696,025,857	1,745,518,726	1,774,674,188
福祉用具貸与*	1,548,771,282	1,615,891,201	1,685,720,924	1,755,953,997	1,825,910,776
短期入所サービス	1,799,982,705	1,651,681,678	1,583,558,533	1,651,675,470	1,646,512,944
短期入所生活介護*	1,708,820,614	1,570,646,713	1,500,768,062	1,557,794,572	1,554,726,148
短期入所療養介護*	91,162,091	81,034,965	82,790,471	93,880,898	91,786,796
その他	2,080,448,893	2,176,548,454	2,243,068,918	2,343,839,592	2,512,045,794
居宅療養管理指導*	405,651,348	457,984,880	487,130,037	530,374,642	589,661,098
特定施設入居者生活介護*	1,674,797,545	1,718,563,574	1,755,938,881	1,813,464,950	1,922,384,696
② 居宅介護サービス計画費・ 介護予防サービス計画費等	2,364,529,395	2,476,844,341	2,522,953,410	2,563,629,801	2,680,587,926
③ 地域密着型介護サービス費・ 地域密着型介護予防サービス費	6,772,502,078	6,758,380,921	6,893,292,344	7,129,335,385	7,255,944,338
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	273,257,232	265,265,077	275,937,018	299,054,305	330,310,267
地域密着型通所介護	1,726,355,393	1,675,646,564	1,666,333,641	1,676,124,008	1,728,460,456
認知症対応型通所介護*	31,441,303	29,525,604	34,682,205	39,216,533	39,254,781
小規模多機能型居宅介護*	1,181,321,184	1,183,185,004	1,190,620,372	1,186,134,481	1,186,476,749
認知症対応型共同生活介護*	1,859,024,529	1,882,738,575	1,966,610,093	2,070,725,378	2,075,017,758
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	1,316,066,579	1,334,015,422	1,316,821,223	1,329,774,891	1,333,134,391
看護小規模多機能型居宅介護	385,035,858	388,004,675	442,287,792	528,305,789	563,289,936
④ 施設介護サービス費等	10,514,294,868	10,444,008,796	10,244,282,154	10,631,458,090	11,267,177,438
介護老人福祉施設	6,254,679,442	6,268,795,035	6,251,596,015	6,528,963,636	6,954,535,201
介護老人保健施設	3,210,301,090	3,199,875,450	3,106,444,700	3,172,834,819	3,340,396,461
介護療養型医療施設	203,537,860	157,597,480	28,529,505	8,808,767	10,098
介護医療院	845,776,476	817,740,831	857,711,934	920,850,868	972,235,678
⑤ 高額介護サービス費・ 高額介護予防サービス費	711,124,977	710,523,734	725,809,493	764,810,810	770,609,498
⑥ 高額医療合算介護サービス費・ 高額医療合算介護予防サービス費	153,643,852	158,039,461	162,292,468	155,396,402	163,678,547
⑦ 特定入所者介護サービス費・ 特定入所者介護予防サービス費	1,151,115,683	933,314,239	754,229,744	750,298,882	748,766,222
⑧ 特定福祉用具販売・ 特定介護予防福祉用具販売	67,768,008	64,606,346	68,624,700	72,871,885	79,469,457
⑨ 住宅改修・介護予防住宅改修	211,241,588	195,787,038	202,389,291	212,891,079	219,315,071
介護サービス等諸費計 (①～⑨)	40,931,652,444	41,167,789,596	41,379,370,095	42,892,231,748	44,632,260,908
⑩ 審査支払手数料	40,189,824	38,739,889	41,233,533	42,643,337	44,483,599
総給付費 (①～⑩)	40,971,842,268	41,206,529,485	41,420,603,628	42,934,875,085	44,676,744,507

※ *印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。

〔例：「訪問看護*」→ 訪問看護及び介護予防訪問看護〕

※ 介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

※ 介護予防訪問介護、介護予防通所介護はH29年度以降総合事業へ移行。上記には総合事業の事業費は含まれていない。

(3) 要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間・令和6年度平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	3,511人	3,588人	5,648人	3,771人	2,347人	2,019人	1,187人	22,071人
地域密着型サービス	17人	38人	1,242人	887人	619人	673人	388人	3,864人
施設サービス			136人	192人	734人	1,236人	845人	3,143人

(4) 利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	15.9%	16.3%	25.6%	17.1%	10.6%	9.1%	5.4%	100.0%
地域密着型サービス	0.4%	1.0%	32.1%	23.0%	16.0%	17.4%	10.1%	100.0%
施設サービス			4.3%	6.1%	23.4%	39.3%	26.9%	100.0%

- ▶ 要介護2までは居宅サービスを利用する割合が多いが、要介護3以上になると、施設サービスを利用する割合が多くなる。
- ▶ 要支援者は、認定者数と比較しても利用者数の割合が少ない傾向にある。

(5) 介護サービスの利用者負担割合

▶ 介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則としてかかった費用の1割、2割または3割となる。

対象者	負担割合
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が220万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で340万円以上、2人以上世帯で463万円以上の人	3割
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が160万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で280万円以上、2人以上世帯で346万円以上の人	2割
次のいずれかの条件を満たす人 ① 上記3割負担・2割負担の条件に当てはまらなかった人 ② 65歳未満の人 ③ 市民税非課税の人 ④ 生活保護受給中の人	1割

(6) 負担割合別の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）〔令和6年度末現在〕

▶ 姫路市

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
3割負担	1,253人	3.7%
2割負担	1,519人	4.5%
1割負担	30,841人	91.8%
計	33,613人	100.0%

▶ 全国

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
		構成比
3割負担	273,761人	4.0%
2割負担	327,151人	4.8%
1割負担	6,213,432人	91.2%
計	6,814,344人	100.0%

〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和7年3月分より〕

※ 姫路市、全国ともに上記数値は、国民健康保険団体連合会が保有する受給者台帳を基に算出し、国へ報告したもの（暫定）であり、報告後の異動は含まないため、4ページの認定者数に占める第1号被保険者数と数値が異なる。

(7) 介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業
兵庫県からの補助金（事業費の3/4、うち2/3は国庫補助）により実施している。

▶ 訪問介護等利用者負担軽減

〔事業の概要〕

障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、夜間対応型訪問介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。

〔対象者〕

- 平成18年度以降に生活保護の境界層に該当すると認められ、次のいずれかにあてはまる者
- ・ 障害者施策によるホームヘルプサービスを1年程度利用している者が65歳に到達したとき
 - ・ 2号被保険者が介護認定を受けたとき

〔利用者負担軽減内容〕

訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助の利用額の10%を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き0%となる。）

〔実績〕

本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

〔軽減対象者（利用者）〕

- ① 生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認証を発行した者
 - ア 市民税非課税世帯に属していること。
 - イ 市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。
 - ウ 世帯の前年中の収入額が、基準年収額*以下であること。
 - エ 世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額*の2分の1以下であること。
 - オ 介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。
- ② 生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者
- ③ ②により減額を受けていた者で、平成25年8月以降の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者

* 基準年収額：1人世帯96万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算
ただし、利用者負担段階が第2段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の特別養護老人ホーム入所者については、1人世帯60万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算

〔利用者負担軽減内容〕

- ① 軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。
短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問、介護及び総合事業訪問生活援助を含む）、通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業通所介護を含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ② 軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。
- ③ 軽減対象者③の認定者については、①②両方の軽減内容

〔補助対象者（法人）〕

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

- ・軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の1%を超えた額について2分の1
- ・介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10%を超える場合には、その全額を加えた額

〔実績〕

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
軽減確認証 発行者数	23	23	25	27	28
補助金交付 法人数	1	1	1	1	1

6 地域支援事業

事業	概要
介護予防・生活支援サービス事業	要支援・要介護状態となることを予防するため、要支援者及び事業対象者を対象に実施する事業
介護予防・生活支援サービス	市の指定を受けた事業所においてサービスを受けた場合に、その費用の9割、8割または7割を事業費として支給する。
総合事業訪問介護	・ 介護福祉士または介護員が家庭を訪問し、入浴、排せつ、食事の介護等の身体介助や、掃除、買物等の生活援助を行う。 【令和6年度実績】 延 31,563人 610,935,110円
総合事業訪問生活援助	・ 介護福祉士または介護員や、資格は持たないが一定の研修を受講した者が家庭を訪問し、掃除、買物等の生活援助を行う。 【令和6年度実績】 延 173人 1,194,219円
総合事業訪問型短期集中予防サービス	・ 理学療法士等の保健・医療専門職が家庭を訪問し、自立支援・重度化予防のための指導・助言を短期間、集中的に行う。 【令和6年度実績】 延 2人 69,172円
総合事業通所介護	・ 施設に日帰りで通う利用者に対し、食事、入浴の提供や、日常動作に関する訓練等のサービスを行う。 【令和6年度実績】 延 52,983人 1,285,269,568円
介護予防ケアマネジメント	・ 地域包括支援センターが、利用者が自立に向けた適切なサービスを受けることができるようケアプランを作成し、各サービスの利用調整等を行う。 【令和6年度実績】 延 39,199人 184,627,297円
高額介護予防サービス費相当事業	・ 要支援者及び事業対象者の属する世帯において、高額介護予防サービス費等の調整後に、介護予防・生活支援サービスの利用者負担額の合計が一定の上限額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。 【令和6年度実績】 延 509人 1,187,088円
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	・ 医療保険における世帯内で、高額医療合算介護サービス費または高額医療合算介護予防サービス費の算定を行った後、なお残る世帯自己負担額と1年間の介護予防・生活支援サービスの自己負担額の合計が一定額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。 【令和6年度実績】 延 203人 3,779,461円
一般介護予防事業	要支援・要介護状態となることを予防するため、第1号被保険者を対象に実施する事業
介護予防把握事業	・ 何らかの支援を要する高齢者等を早期に把握し、介護予防に資する取組につなげる。 【令和6年度実績】 基本チェックリスト該当者 延 166人

事業		概要			
介護予防普及啓発事業		・ 高齢者を中心とした地域住民を対象に、医師等による講話等を実施し、介護予防に関する意識及び知識の普及啓発を行う。 ・ 地域で介護予防に取り組む自主グループ活動の立ち上げを支援する。			
		【令和6年度実績】			
		講演会・相談会・教室 自主グループ活動支援	453回開催 69回開催	延 延	8,369人参加 953人参加
地域介護予防活動支援事業		・ 高齢者に関わる地域住民に対し、高齢者が活動的な生活を送るための介護予防の知識や実践できる活動について啓発し、通いの場への継続参加ができるように支援を行う。 ・ 地域で介護予防に取り組む「いきいき百歳体操」等の自主グループやその他の活動が定着し、継続できるための支援を行う。			
		【令和6年度実績】			
		地域活動組織の育成・支援活動 2,650回開催			
介護支援ボランティア事業		・ 介護支援ボランティア（あんしんサポーター）を養成し、介護施設や高齢者の自宅等でボランティア活動を行う事業。40歳以上のあんしんサポーターが活動を行った場合は、換金可能なボランティアポイントを付与する。			
		【令和6年度実績】			
		養成研修 あんしんサポーター登録者数 ポイント換金	7コース開催（約 746人 申請者 67人	2.5時間の受講） 2,501ポイント	
介護予防事業施策評価事業		・ 介護予防事業施策評価委員会（市長の附属機関）において、事業の実施量及び効果等について評価・検証を行う。			
		【令和6年度実績】			
		介護予防事業施策評価委員会 1回開催			
包括的支援事業		高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、相談対応や支援を行ったり、支援体制の構築等を進める事業			
地域包括支援センターの運営		・ 地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者に対する直接的又は間接的な支援を実施する。			
		介護予防が必要な高齢者を対象に、ケアマネジメントを実施 介護・福祉サービスの利用や成年後見制度などに関する相談受付 高齢者虐待に関する相談受付等、高齢者の権利擁護の推進 関係機関との連携等、ケアマネジャー業務の後方支援			
		【令和6年度実績】			
		介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付 成年後見制度等に関する相談受付 高齢者虐待に関する相談受付 民生委員からの相談（高齢者実態把握） ケアマネジャー向け研修会の開催	43,594件 660件 1,789件 1,745件 40回開催	延 延	1,465人参加

事業	概要
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【令和6年度実績】 姫路市在宅医療・介護連携支援センターの運営 医療介護連携会議及び部会の開催 11回開催 専門職向け研修会の開催 16回開催 599人参加 住民への普及啓発活動 31回 れんけい手帳の運用 支援者向け手帳：支援者への配布 30冊 市民へ配布 3冊 本人向け手帳： 市民へ配布 754冊 住民・専門職への人生会議パンフレット配布数 9,148冊
生活支援体制整備事業	地域団体等多様な事業主体と連携しながら、様々な日常生活上の支援体制の充実・強化を図るとともに高齢者の社会参加を推進する。 【令和6年度実績】 生活支援体制検討会議 市域全体会議 1回開催 地区会議 46地区開催
地域ケア会議推進事業	- 個別の事例検討を行うとともに、それらを通じて地域の課題を発見する地域ケア個別会議を開催する。 - 地域ケア個別会議等から発見された地域課題を地域関係者等と共有し、課題解決のための方策を検討する地域マネジメント会議（地域ケア推進会議）を開催する。 【令和6年度実績】 地域支えあい会議の開催 75回開催 ケアマネジメント力向上会議 24回開催 自立支援ケア検討会議 16回開催 地域マネジメント会議 4回開催
認知症初期集中支援事業	認知症の人が地域で自立した生活を送れるよう、「認知症初期集中支援チーム」による早期対応支援を行う。 【令和6年度実績】 初期集中支援チーム訪問件数 延 28件 生活支援検討会議対応件数 延 28件
認知症地域支援体制推進事業	医療機関及び介護サービス事業所その他の地域の支援機関をつなぐ - コーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置するとともに、推進員等が地域住民の認知症に対する理解が深まるよう啓発等を行う。 - 認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき集う場である「認知症サロン」等の運営を支援する。 - 認知症の人とその家族に対して医療系専門職による相談や助言、交流などを行う場として「認知症カフェ」を開催する。 【令和6年度実績】 認知症地域支援推進員配置数 7人 認知症サロン運営支援数 99か所 認知症カフェ設置数 3か所

事業	概要
任意事業	高齢者の支援のため、市町村が任意に実施する事業
給付費適正化事業	保険給付費の適正化を図るために実施する給付実績の通知及び事業者の研修等を実施する。 【令和6年度実績】 事業者研修会（住宅改修・福祉用具）※テキストを送付し、研修動画配信により実施
住宅改修支援事業	居宅介護支援・介護予防支援の提供を受けていない者が住宅改修を行う際の理由書の作成費用を（2,000円まで）助成する。 【令和6年度実績】 理由書作成費用助成 306件
認知症高齢者等SOSネットワーク事業	- 行方不明になるおそれのある高齢者等の居場所を検索するシステムの初期費用を助成する。 【令和6年度実績】 利用者 7人 - 認知症高齢者等の行方不明情報を電子メールを用いて関係機関・協力者等に周知するネットワークを整備する。 【令和6年度実績】 登録者 474人 協力機関 136か所
認知症見守り支援等事業	認知症サポーターの養成研修を実施する。 【令和6年度実績】 認知症サポーター養成講座 84回開催 延 3,275人養成
介護サービス評価等推進事業	地域包括支援センターの公平中立な運営を確保するため、第三者機関による評価及び結果を公表する。 【令和6年度実績】 実地評価 13か所
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	市営住宅（蒲田・白浜南・清水谷）及び県営住宅（東阿保・勝原・清水谷）の一部に整備されているシルバーハウジングに生活援助員を派遣する。 【令和6年度実績】 シルバーハウジング 119戸 （蒲田27戸 白浜南32戸 東阿保21戸 勝原21戸 清水谷18戸） 生活援助員 5人
ひとり暮らし老人給食サービス事業	65歳以上のひとり暮らし又はこれに準ずる高齢者に、1か月につき1回から6回、会食又は配食方式で給食を提供する。 【令和6年度実績】 実施地区 71地区 対象者 5,046人

事業		概要
	見守り安心サポート事業	・ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報機器（安心コール）を貸与し、緊急時にあらかじめ登録された地域の協力体制等により速やかに救助を図る。 【令和6年度実績】 設置台数 1,020台
	高齢者権利擁護推進事業	・成年後見等の申立てを行う親族が無く、市長申立を行った者のうち、資力が乏しい場合に、申立費用や後見人等への報酬を助成する。 ・市民等を対象として、講演会の開催等により、広報・啓発を実施する。 ・市民後見人の養成研修を実施する。 ・専門職が成年後見制度等に関する相談に応じ、支援を行う。 【令和6年度実績】 成年後見等申立 15人 鑑定 0人 後見人報酬助成 53人 権利擁護フォーラム 1回開催 市民後見人登録者数 20人 専門相談利用者 延 96人

7 地域包括支援センター

- ・ 包括的支援事業及び介護予防支援の事業を行う機関として平成18年度に創設されたもので、市町村の直営又は法人への委託のいずれかの設置形態をとることができる。
- ・ 本市では23か所に設置しており、各地域包括支援センターには、原則として保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、認知症担当職員を配置している。
- ・ このうち4か所を準基幹地域包括支援センターとし、準基幹地域包括支援センターには、地域の関係機関等との連携強化に取り組む担当者を増配置している。
- ・ また、各地域包括支援センターに対する技術的支援やセンター間の調整など、各地域包括支援センターの後方支援業務を担う基幹型地域包括支援センターを高齢者支援課内に設置している。
- ・ 地域包括支援センターの運営状況の評価等を行うため、被保険者の代表や保健・医療・福祉関係者等から成る地域ケア推進協議会を設置している。

(令和7年4月1日現在)

1	白鷺・琴陵地域包括支援センター	担当小学校区	白鷺・船場・城西
		所在地	嵐山町19番地6
		運営法人	姫路医療生活協同組合
2	〔準基幹〕 城乾・東光地域包括支援センター	担当小学校区	城東・東・城乾・野里
		所在地	坂田町3番地（中央保健センター内）
		運営法人	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
3	安室地域包括支援センター	担当小学校区	安室東・安室
		所在地	御立中四丁目13番16号
		運営法人	社会福祉法人 ささゆり会
4	高岡地域包括支援センター	担当小学校区	高岡・高岡西
		所在地	下手野4丁目13番55号
		運営法人	社会福祉法人 あかね
5	山陽地域包括支援センター	担当小学校区	荒川・手柄・城陽
		所在地	飯田777番地
		運営法人	アースサポート株式会社
6	書写・林田地域包括支援センター	担当小学校区	曾左・峰相・林田・伊勢
		所在地	打越1075番地1
		運営法人	社会福祉法人 姫路社会福祉事業協会
7	大白書地域包括支援センター	担当小学校区	白鳥・青山・太市
		所在地	飾西728番地5 （西保健福祉サービスセンター内）
		運営法人	社会福祉法人よい子の広場福祉会
8	花田・城山地域包括支援センター	担当小学校区	花田・谷外・谷内
		所在地	花田町加納原田155番地
		運営法人	社会福祉法人 本覚寺苑
9	四郷・東地域包括支援センター	担当小学校区	四郷・別所・御国野
		所在地	御国野町御着283番地15 （東保健福祉サービスセンター内）
		運営法人	社会福祉法人 清章福祉会

10	増位・広嶺地域包括支援センター	担当小学校区	広峰・城北・水上・増位
		所在地	西中島395番地 1
		運営法人	姫路医療生活協同組合
11	〔準基幹〕 北地域包括支援センター	担当小学校区	砥堀・豊富・山田・船津
		所在地	砥堀428番地 (中央保健センター北分室内)
		運営法人	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
12	灘地域包括支援センター	担当小学校区	白浜・八木・糸引
		所在地	白浜町宇佐崎中二丁目520番地 (灘保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	株式会社セイフティサービス
13	大的地域包括支援センター	担当小学校区	的形・大塩
		所在地	大塩町2211番地 5 (大的市民センター内)
		運営法人	社会福祉法人 播陽灘
14	飾磨西地域包括支援センター	担当小学校区	津田・英賀保
		所在地	飾磨区英賀清水町一丁目 5 番地 1 (飾磨保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人 敬寿会
15	〔準基幹〕 飾磨地域包括支援センター	担当小学校区	妻鹿・高浜・飾磨
		所在地	飾磨区細江2655番地 (南保健センター内)
		運営法人	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
16	〔準基幹〕 広畑地域包括支援センター	担当小学校区	広畑・広畑第二・八幡
		所在地	広畑区正門通三丁目 2 番地 2 (西保健センター内)
		運営法人	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
17	大津地域包括支援センター	担当小学校区	大津・南大津・大津茂
		所在地	大津区大津町一丁目31番地111
		運営法人	社会福祉法人 やながせ福祉会
18	朝日地域包括支援センター	担当小学校区	旭陽・勝原・余部
		所在地	勝原区下太田573番地
		運営法人	社会福祉法人 やながせ福祉会
19	網干地域包括支援センター	担当小学校区	網干・網干西
		所在地	網干区垣内中町119番地 (網干保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人 幸
20	家島地域包括支援センター	担当小学校区	家島・坊勢
		所在地	家島町宮2169番地 (南保健センター家島分室内)
		運営法人	株式会社デコ・フォルテ

21	夢前地域包括支援センター	担当小学校区	置塩・古知・前之庄・苅野・上菅・菅生
		所在地	夢前町前之庄2160番地 (夢前事務所内)
		運営法人	医療法人社団 夢前会
22	香寺地域包括支援センター	担当小学校区	香呂・中寺・香呂南
		所在地	香寺町中屋14番地 (香寺事務所内)
		運営法人	社会福祉法人 徳宗福祉会
23	安富地域包括支援センター	担当小学校区	安富南・安富北
		所在地	安富町安志1151番地 (安富事務所内)
		運営法人	社会福祉法人 きたはりま福祉会

8 介護人材確保事業

(1) 介護情報提供体制整備・人材交流育成事業

〔事業の概要〕

介護職のための総合相談窓口として介護人材ナビゲーターを配置。介護職等からの相談を受けるとともに、介護職同士の情報交換の場になれるよう、環境を整備し、介護人材の定着支援等を行う。また、経験年数や役職等を問わず、幅広い介護職員を対象とした研修会又は講習会を開催する。

〔実績〕

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
研修回数	10回	10回	10回	6回	6回
参加人数	307人	251人	182人	116人	55人

(2) 介護インターンシップ支援事業

〔事業の概要〕

若手介護職員の増加を目標として、主に高等学校卒業後に就職予定の学生を対象に、介護サービス事業所における就労体験の機会を提供するもの。

〔実績〕

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
参加学校数	2校	2校	1校	1校	2校
参加人数	9人	2人	9人	18人	8人

※令和2年度から実施

(3) 介護職員養成研修費用助成事業

〔事業の概要〕

介護職員初任者研修及び実務者研修受講費用補助事業の受講料負担を軽減するため、費用の半額補助を行う。

〔実績〕

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助対象人数	7人	52人	42人	44人	34人
（内 初任者研修）	7人	26人	28人	21人	18人
（内 実務者研修）		26人	14人	23人	16人

※初任者研修に関しては平成30年10月から実施、実務者研修に関しては令和3年4月から実施

(4) 離島部介護サービス提供体制支援事業

〔事業の概要〕

離島地域の介護保険サービスの提供体制を維持するため、人材確保に要する費用を一部補助する。

〔実績〕

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助金交付法人数	4法人	4法人	4法人	4法人	4法人

(5) 介護職員ＵＪＩターン支援事業

〔事業の概要〕

市外居住者が姫路市に転入し、同時に市内の介護事業所に介護職員として就職した場合に、転入に際して必要となる賃貸住宅の礼金、家賃保証費用や引越費用を助成するもの。同一法人・グループ内の人事異動で市内に転入した場合は除く。

〔実績〕

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
申請者数	0人	5人	2人	3人	2人

※令和 2 年度から実施

(6) 訪問看護師・介護員離職防止等対策事業

〔事業の概要〕

利用者等からの暴力行為等で 2 人以上の訪問が必要な場合、介護保険の制度上では利用者及び家族等の同意を得て、介護報酬上の 2 人訪問加算を算定する。しかし、利用者等からの同意が得られず、加算の算定が出来ない場合に、加算相当額の一部を県市協調により補助する。

〔実績〕

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助金交付事業所数	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所

※令和 2 年度から実施

9 決算状況

(1) 一般会計（介護保険関連）の決算状況

▶ 歳入

(単位：円)

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
国庫支出金	194,215,500	516,627,360	354,690,840	519,541,040	537,241,120
介護保険料軽減事業 国庫負担金	194,215,500	487,509,360	354,690,840	354,170,040	303,030,120
介護ロボット等導入 支援事業費補助金	—	—	—	—	—
地域介護基盤整備事 業費補助金	—	13,348,000	0	6,771,000	69,211,000
老人福祉施設等感染 拡大防止支援事業費 補助金	27,142,000	—	—	—	—
老人福祉施設等感染 拡大防止支援事業費 補助金地方創生臨時 交付金	40,000,000	15,770,000	—	—	—
福祉施設等物価高騰 特別対策給付金事業 費地方創生臨時交付 金	—	—	—	158,600,000	165,000,000
繰入金	—	—	189,840,372	206,286,133	218,434,320
介護保険事業特別会 計繰入金	—	—	189,840,372	206,286,133	218,434,320
県支出金	302,607,000	577,519,380	516,446,730	617,261,010	208,983,945
介護保険料軽減事業 県負担金	163,543,500	177,499,380	173,687,730	176,474,010	147,442,945
介護保険給付費助成 事業費補助金	6,000	9,000	11,000	44,000	39,000
定期巡回サービス事 業者参入促進事業費 補助金	2,542,000	1,833,000	750,000	0	0
地域介護拠点整備事 業費補助金	113,847,000	297,163,000	128,375,000	179,272,000	49,152,000
地域医療介護総合確 保事業費補助金	10,716,000	90,150,000	206,257,000	253,728,000	5,174,000
高齢者等住宅改造助 成事業費補助金	11,952,500	10,865,000	7,366,000	7,743,000	7,176,000
諸収入	1,000,000	1,000,000	1,161,223	1,222,810	0
離島部介護サービス 提供体制支援事業費 過年度返還金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
その他雑入	—	—	161,223	222,810	0
計	497,822,500	1,095,146,740	872,298,793	1,344,310,993	964,659,385

▶ 歳出

(単位：円)

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
民生費	7,035,293,155	7,422,148,740	7,375,117,555	8,175,710,121	7,689,108,173
介護人材確保・育成事業費	6,865,541	8,705,600	8,082,700	8,113,700	7,132,100
介護保険給付費助成事業費	8,243	13,162	15,949	59,304	52,829
離島部介護サービス提供体制支援事業費	24,572,846	25,738,724	22,954,394	24,615,316	—
定期巡回・随時対応型サービス運営補助事業費	—	4,284,750	2,131,000	879,750	1,074,520
地域密着型サービス拠点整備助成事業費	92,927,000	293,923,000	74,878,000	101,097,000	89,030,000
老人福祉施設建設等助成事業費	10,649,000	26,424,000	0	543,580,000	0
高齢者住宅改造助成事業費	25,844,638	23,665,065	16,669,599	17,421,592	16,287,831
老人福祉施設等感染拡大防止支援事業費	92,794,965	122,379,489	198,785,507	188,801,642	0
福祉施設等物価高騰特別対策給付金事業費	—	—	232,100,000	178,920,000	349,470,000
介護保険事業特別会計繰出金	6,781,630,922	6,917,014,950	6,819,500,406	7,112,221,817	7,226,060,893
計	7,035,293,155	7,422,148,740	7,375,117,555	8,175,710,121	7,689,108,173

(2) 介護保険事業特別会計の決算状況

▶ 歳入

(単位：円)

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
介護保険料	9,419,706,923	9,732,396,882	9,762,995,353	9,752,764,190	9,910,432,839
第1号現年分	9,367,988,818	9,692,766,780	9,723,447,261	9,721,892,865	9,879,806,180
第1号滞納繰越分	51,718,105	39,630,102	39,548,092	30,871,325	30,626,659
使用料及び手数料	—	351,800	358,800	362,300	357,700
総務使用料	334,300	351,800	358,800	362,300	357,700
国庫支出金	10,541,533,110	11,073,653,804	10,962,981,959	11,158,859,242	11,103,638,771
介護諸費負担金	7,518,326,800	8,110,857,809	8,240,558,634	8,304,751,326	8,181,851,600
総務管理費補助金	6,086,000	6,085,000	—	6500000	—
財政調整交付金	2,123,958,000	1,986,111,000	2,032,842,000	2,153,061,000	2,262,066,000
保険給付費補助金	14,169,000	3,928,000	—	—	—
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	493,360,775	496,961,400	495,884,200	515,702,400	516,856,163
包括的支援事業費等交付金	323,825,535	339,395,595	56,027,125	57,524,516	47,803,008
保険者機能強化推進交付金	61,807,000	65,472,000	71,034,000	53,883,000	33,760,000
保険者努力支援交付金	59,959,000	64,843,000	66,636,000	67,437,000	61,302,000
県支出金	6,251,668,910	6,243,969,000	6,099,112,000	6,303,205,258	6,576,248,002
介護諸費負担金	5,842,955,910	5,820,630,000	5,820,199,000	6,012,224,000	6,282,147,767
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	237,034,000	248,530,000	245,788,000	256,204,000	262,413,250
包括的支援事業費等交付金	171,679,000	174,809,000	33,125,000	34,777,258	31,686,985
支払基金交付金	11,562,991,451	11,676,480,483	11,614,261,527	12,253,522,417	12,662,019,402
介護諸費交付金	11,045,875,850	11,165,577,982	11,088,896,624	11,684,992,643	12,077,311,000
地域支援事業費交付金	517,115,601	510,902,501	525,364,903	568,529,774	584,708,402
繰入金	6,781,630,922	6,917,014,950	6,819,500,406	7,112,221,817	7,436,060,893
一般会計繰入金	6,781,630,922	6,917,014,950	6,819,500,406	7,112,221,817	7,226,060,893
介護諸費繰入金	5,119,236,103	5,150,483,159	5,175,660,019	5,363,155,325	5,582,759,071
介護保険料軽減繰入金	668,955,600	695,215,920	693,832,080	706,814,880	601,271,190
介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	233,557,352	245,759,931	245,626,897	256,609,415	262,603,451
包括的支援事業費等繰入金	165,439,986	176,881,625	42,721,300	45,897,404	46,978,981
職員給与費等繰入金	231,401,729	220,283,229	207,627,951	216,909,076	236,351,165
その他一般会計繰入金	363,040,152	428,391,086	454,032,159	522,835,717	496,097,035
介護保険給付費準備基金繰入金	—	—	—	—	210,000,000
繰越金	353,431,799	609,388,493	991,782,707	952,972,714	735,888,072
諸収入	40,601,690	25,846,575	39,689,971	49,131,964	45,556,159
延滞金	840,100	826,058	1,090,471	737,685	824,030
介護給付損害賠償収入	5,331,070	2,266,647	10,578,341	12,151,970	4,318,048
不当利得返還金	11,972,374	1,929,118	4,721,035	8,043,109	15,477,152
基金利子収入	1,737,947	2,167,050	1,954,661	2,034,148	2,065,255
その他社会保険料	287,771	347,773	490,652	761,536	1,014,982
行政文書複写料	140,508	103,006	90,244	84,040	83,010
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費負担金	561,400	489,000	431,500	463,500	549,500
認知症高齢者支援事業費負担金	40,800	—	—	—	—
見守り安心サポート事業費負担金	316,800	369,600	176,000	237,600	193,600
訪問型短期集中予防サービス事業費負担金	11,172	24,998	6,034	—	6,920
介護保険料還付未済金	18,622,530	16,648,940	19,346,720	23,494,147	20,145,100
介護認定調査負担金	29,010	22,440	31,030	98,508	34,100
介護予防支援計画等作成事務負担金	532,037	613,735	685,172	794,186	700,369
公務災害確定負担金精算金	19,260	—	—	154,515	98,839
雑入	158,911	38,210	88,111	77,020	45,254
計	44,598,133,006	46,279,101,987	46,290,682,723	47,583,039,902	48,470,201,838

▶ 歳出

(単位：円)

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
総務費	604,041,292	1,131,744,379	1,039,570,308	853,247,787	737,287,701
報酬給与費	231,413,000	220,283,229	207,627,951	216,291,902	237,221,683
管理事務費	64,154,970	42,991,228	47,927,581	127,790,949	47,257,726
地域ケア推進協議会費	314,632	219,552	418,092	229,606	202,597
介護保険給付費準備基金積立金	1,737,947	475,367,050	375,908,661	105,665,000	2,065,255
加入団体会費	2,623,896	2,638,170	2,643,408	2,643,480	2,652,678
賦課徴収費	24,012,199	47,520,161	46,703,094	49,122,354	51,225,678
介護認定審査会費	33,472,973	40,355,253	48,331,206	41,576,228	43,809,961
認定諸費	245,396,035	301,454,096	309,094,675	309,002,508	351,934,437
趣旨普及事業費	915,640	915,640	915,640	925,760	917,686
保険給付費	40,971,842,268	41,206,529,485	41,420,603,628	42,934,885,085	44,715,563,788
介護サービス等諸費	37,411,382,762	37,717,886,448	37,968,714,103	39,310,296,291	40,865,099,295
介護予防サービス等諸費	1,504,385,170	1,648,025,714	1,768,324,287	1,911,439,363	2,084,107,346
高額介護サービス等費	711,124,977	710,523,734	725,809,493	764,810,810	770,609,498
高額医療合算介護サービス等費	153,643,852	158,039,461	162,292,468	155,396,402	163,678,547
特定入所者介護サービス等費	1,151,115,683	933,314,239	754,229,744	750,298,882	748,766,222
審査支払手数料	40,189,824	38,739,889	41,233,533	42,643,337	44,483,599
特別給付費	—	—	—	—	38,819,281
地域支援事業費	2,687,037,465	2,823,268,985	2,119,911,841	2,213,610,106	2,263,965,973
介護予防事業報酬給与費	64,589,359	68,818,097	—	—	—
介護予防普及啓発事業費	2,300,905	3,753,524	3,735,116	3,848,400	3,908,224
地域介護予防活動支援事業費	328,971	280,126	—	—	—
介護支援ボランティア事業費	4,012,321	4,224,610	—	—	—
介護予防事業施策評価事業費	51,380	51,920	41,380	33,298	52,580
総合事業準備事業費	—	—	—	—	—
包括的支援事業報酬給与費	99,469,417	102,969,243	15,762,505	12,020,483	13,077,168
地域包括支援センター運営事業費	599,957,818	620,860,922	—	—	—
在宅医療・介護連携推進事業費	35,815,971	35,577,666	35,420,702	35,440,743	35,373,410
生活支援体制整備事業費	8,962,280	8,959,000	—	—	—
地域ケア会議推進事業費	1,422,769	1,902,066	1,919,170	1,938,825	1,920,052
認知症施策推進事業費	7,593,674	6,039,084	7,408,011	8,143,768	9,031,101
認知症初期集中支援事業費	534,615	557,861	711,345	663,161	643,110
認知症地域支援体制推進事業費	4,345,661	3,511,747	4,960,179	5,838,715	6,575,931
認知症見守り支援等事業費	2,013,274	1,141,966	1,225,527	1,218,396	1,402,030
認知症高齢者等SOSネットワーク事業費	700,124	827,510	510,960	423,496	410,030
給付費適正化事業費	6,483,133	17,845,041	24,360,385	25,631,960	23,808,469
介護サービス評価等推進事業費	730,000	787,000	730,000	787,000	730,000
住宅改修支援事業費	643,554	589,918	664,123	657,515	638,846
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	13,145,022	13,038,579	13,021,652	13,237,771	13,467,574
ひとり暮らし老人給食サービス事業費	21,345,487	24,111,608	31,390,753	35,430,000	35,581,000
見守り安心サポート事業費	10,821,756	14,744,369	12,878,636	12,787,852	12,956,900
高齢者権利擁護推進事業費	13,496,954	11,555,384	12,961,495	15,019,577	18,261,012

▶ 歳出（続き）

（単位：円）

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
介護予防・生活支援サービス事業諸費	265,454	358,125	427,794	243,929	362,532
介護予防・生活支援サービス事業費	1,785,117,713	1,877,069,379	1,947,888,770	2,036,630,872	2,082,722,679
介護予防・生活支援サービス事業費	1,613,759,961	1,700,572,982	1,770,593,785	1,852,147,732	1,897,971,684
訪問型短期集中予防サービス事業費	114,468	253,155	60,368	0	69,172
介護予防ケアマネジメント事業費	171,243,284	176,243,242	177,234,617	184,483,140	184,681,823
高額介護予防サービス費相当事業費	1,181,513	914,525	1,222,157	1,233,251	1,187,088
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,731,913	2,453,308	3,333,698	3,439,609	3,779,461
審査支払手数料	6,570,101	6,365,491	6,745,494	7,085,253	7,107,877
保健福祉事業費	—	—	—	—	13,493,871
介護予防推進事業費	—	—	—	—	13,493,871
諸支出金	139,548,587	125,776,431	757,624,232	845,408,852	675,164,424
過年度過誤納保険料還付金	12,126,770	15,586,880	12,971,820	15,063,630	18,744,317
過年度国県支出金等返還金	127,421,817	110,189,551	554,812,040	624,059,089	437,985,787
一般会計繰出金	—	—	189,840,372	206,286,133	218,434,320
計	43,809,771,245	45,287,319,280	45,337,710,009	46,847,151,830	48,405,475,757

基本目標 1 介護予防や生きがいづくりのために住民や多様な主体が関わって地域の資源が整備・維持・活用されている

- ▶ いきいき百歳体操の参加については、概ね計画値の水準となっています。引き続き、通いの場等への社会参加がフレイル予防に効果的であることを周知し、参加促進に取り組めます。
- ▶ また、介護支援ボランティアの活動実績は計画を上回っています。高齢者自身のボランティア活動が介護予防に効果的であることを周知し、より充実を図っていきます。

目標指標		R 6 年度	
		計画値	実績値
生きがいがあると感じている人の割合(※)	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—
いきいき百歳体操の参加率		6%	5.9%
介護支援ボランティアの活動実績		94人	108人
地域での活動に週1回以上参加している人の割合(※)		—	—

※ 高齢者実態意向調査より

基本目標 2 様々な生活上の困りごとを支え合いや助け合いで解決する仕組みをつくり活用されている

- ▶ 令和8年度の実績に基づき分析・効果検証を行います。

目標指標		R 6 年度	
		計画値	実績値
ひとり暮らし高齢者の現在の幸福度が7～10点（10点満点）の者の割合(※)		—	—
通いの場におけるボランティア回数（延べ回数・年間）		910回	805回
買い物ができない人の割合(※)	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—
公共交通機関を利用できる要支援者の割合(※)	一般高齢者	—	—
	要支援者	—	—

※ 高齢者実態意向調査より

基本目標 3 高齢者や家族が必要な医療・介護サービスを利用しながら望む場所で生活を継続している

▶ 令和 8 年度までの実績に基づき分析・効果検証を行います。

施設種別	第 9 期中(計画値)		R 6 年度(実績値)	
	整備数	末時点	整備数	末時点
特別養護老人ホーム	29床	2,725床	0床	2,706床
介護老人保健施設	0床	968床	0床	968床
介護医療院	0床	216床	0床	216床
認知症高齢者グループホーム	45床	717床	0床	654床
指定特定施設	29床	1,042床	0床	1,013床
小規模多機能型居宅介護事業所	2か所	23か所	▲1か所	20か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2か所	9か所	0か所	7か所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3か所	12か所	0か所	9か所
離島等相当短期入所生活介護事業所	0床	5床	0床	5床

目標指標	R 6 年度	
	計画値	実績値
高齢者人口に対する《要支援 1・2 の認定者数の割合》	9.9%	10.3%
高齢者人口に対する《要介護 1・2 の認定者数の割合》	6.9%	7.3%
高齢者人口に対する《要支援 3～5 の認定者数の割合》	5.9%	6.2%
要介護 3 以上の人の在宅・居宅系サービスの受給率	3.5%	3.2%
地域包括支援センターが直営で担当した要支援者の要介護移行率	59.0%	59.2%

基本目標 4 介護人材を確保し、医療・介護をはじめとするサービスの提供が持続可能な状態である

▶ 令和 8 年度までの実績に基づき分析・効果検証を行います。

目標指標	R 6 年度	
	計画値	実績値
要介護 3 以上の人の在宅・居宅系サービスの受給率	3.5%	3.2%
総合事業訪問生活援助の利用実績（延べ件数）	200件	173件

基本目標 5 認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って生活を継続している

- ▶ 認知症サロンの活動や認知症サポーター養成講座については概ね計画値となっており、安心して暮らすことができる地域づくりにつながっていると考えられます。
- ▶ 軽度認知障害（MCI）の早期発見、支援とあわせて取り組みを継続していきます。

目標指標		R 6 年度	
		計画値	実績値
認知症サロンの参加者数（登録数）		3,000人	2,900人
認知症サロンのグループ数（登録数）		100	99
認知症サポーター養成講座の受講者数		50,000人	52,232人
市民後見人の登録者数		60人	20人
高齢者が週1回以上地域での活動に参加している割合(※)	ボランティア	—	—
	スポーツ関係	—	—
	趣味関係	—	—
	学習・教養サークル	—	—
	通いの場	—	—
	老人クラブ	—	—
	町内会・自治会	—	—
認知症の相談窓口を知っている人の割合(※)		—	—

※高齢者実態意向調査より

(1) 本市の介護保険事業の沿革

平成9年	12月	介護保険法・介護保険法施行法公布
平成11年	7月	姫路市に介護保険課設置
	10月	要介護認定・要支援認定（準備認定）開始
平成12年	4月	介護保険制度施行（第1期事業計画期間開始）
	6月	低所得者に対する利用者負担軽減事業開始
	10月	保険料（半額）徴収開始
平成13年	9月	介護サービス第三者評価事業開始
	10月	保険料（全額）徴収開始 ※ H12. 4～H12. 9：全額免除、H12. 10～H13. 9：半額免除
平成15年	4月	第2期事業計画期間開始 介護保険料の低所得者減免制度・高額介護サービス助成費支給制度開始
	11月	福祉用具・住宅改修研修事業開始
平成17年	10月	施設給付の見直し・特定入所者介護サービス費等の支給制度開始
平成18年	3月	家島町・夢前町・香寺町・安富町を姫路市に編入、介護保険事業統合 低所得者に対する利用者負担軽減事業に離島等地域軽減制度を追加
	4月	第3期事業計画期間開始 予防給付の見直し、地域密着型サービス等の開始 地域支援事業・介護予防支援事業の開始 地域包括支援センター設置（直営のみ）
平成19年	4月	地域包括支援センターの増設（法人への委託）
平成20年	4月	高額医療合算介護サービス費支給制度開始
平成21年	4月	第4期事業計画期間開始 直営の地域包括支援センターを廃止、法人への委託センターを増設
平成24年	4月	第5期事業計画期間開始
平成25年	4月	地域包括支援センターの担当区域を変更し、1か所増設（22か所→23か所）
平成27年	4月	第6期事業計画期間開始
	8月	一定以上の所得がある者の利用者負担が1割から2割に引上げ
平成29年	4月	介護予防・日常生活支援総合事業開始
平成30年	4月	第7期事業計画期間開始 介護医療院サービス開始 基幹型地域包括支援センター設置（地域包括支援課内）
	8月	一定以上の所得がある者の利用者負担が2割から3割に引上げ
令和3年	4月	第8期事業計画期間開始
令和6年	4月	第9期事業計画期間開始

(2) 介護保険料の変遷

世帯の要件	本人の要件		保険料年額（月額）前期比				
			第1期〔*1〕			第2期	第3期
			H12	H13	H14	H15～17	H18～20
市民税非課税	市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 4,410	① 13,230	① 17,640	① 20,820	① 27,480
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下					② 34,350
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	② 6,620	② 19,850	② 26,460	② 31,230	③ 41,220
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超					
市民税課税	市民税課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	③ 8,820 (735)	③ 26,460 (2,205)	③ 35,280 (2,940)	③ 41,640 (3,470) +530	④ 54,960 〔*3〕 (4,580) +1,110
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超					
	市民税課税	合計所得金額が120万円未満	④ 11,030	④ 33,080	④ 44,100	④ 52,050	⑤ 68,700 〔*3〕
		合計所得金額が120万円以上125万円未満					
		合計所得金額が125万円以上200万円未満					
		合計所得金額が200万円以上〔*2〕300万円未満	⑤ 13,230	⑤ 39,690	⑤ 52,920	⑤ 62,460	⑥ 82,440
		合計所得金額が300万円以上400万円未満					
		合計所得金額が400万円以上700万円未満					⑦ 96,180
		合計所得金額が700万円以上1,000万円未満					
		合計所得金額が1,000万円以上					

*1 国の特別対策(介護保険法の円滑な実施のための特別対策)により、平成12年4月～9月は保険料免除(国が全額負担)、平成12年10月～13年9月は保険料半額の措置がとられていた。

*2 第1期においては、250万円

*3 平成17年度税制改正に伴う激変緩和措置有り

世帯 の 要件	本人の要件		保険料年額（月額）前期比				
			第4期	第5期	第6期〔*4〕	第7期〔*5〕	
			H21～23	H24～26	H27～29	H30	R元 R2
市民税非課税	市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 27,480	① 31,440	① 28,620	① 32,400	① 27,000 ① 21,600
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	② 34,350	② 39,300	② 28,620		
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	③ 41,220	③ 44,010	③ 44,520	② 50,400	② 43,200 ② 36,000
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超		④ 47,160	④ 47,700	③ 54,000	③ 52,200 ③ 50,400
市民税課税	市民税非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	④ 48,090	⑤ 55,020	⑤ 55,650	④ 64,800	
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	⑤ 54,960 (4,580) +0	⑥ 62,880 (5,240) +660	⑥ 63,600 (5,300) +60	⑤ 72,000 (6,000) +700	
	市民税課税	合計所得金額が120万円未満	⑥ 61,830	⑦ 70,740	⑦ 71,550	⑥ 86,400	
		合計所得金額が120万円以上125万円未満				⑦ 93,600	
		合計所得金額が125万円以上200万円未満	⑦ 68,700	⑧ 78,600	⑧ 79,500		
		合計所得金額が200万円以上〔*2〕300万円未満	⑧ 82,440	⑨ 94,320	⑨ 95,400	⑧ 108,000	
		合計所得金額が300万円以上400万円未満				⑨ 122,400	
		合計所得金額が400万円以上700万円未満	⑨ 96,180	⑩ 110,040	⑩ 111,300	⑩ 129,600	
		合計所得金額が700万円以上1,000万円未満				⑪ 136,800	
		合計所得金額が1,000万円以上				⑫ 144,000	

* 4 平成27年4月から公費による第1段階の保険料軽減を実施

* 5 令和元年10月の消費税率引上げに伴い、令和元年度から令和2年度にかけて、公費による第1段階～第3段階の保険料軽減を段階的に実施。（令和2年度は完全実施）

世帯 の 要件	本人の要件		保険料年額（月額）前期比
			第8期
			R 3～5
市民税非課税	市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 22,320
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	② 37,200
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	③ 52,080
市民税課税	市民税非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	④ 66,960
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	⑤ 74,400 (6,200) +200
	市民税課税	合計所得金額が120万円未満	⑥ 89,280
		合計所得金額が120万円以上210万円〔*6〕未満	⑦ 96,720
		合計所得金額が210万円以上320万円未満〔*7〕	⑧ 111,600
		合計所得金額が320万円以上400万円未満〔*8〕	⑨ 126,480
		合計所得金額が400万円以上700万円未満	⑩ 133,920
		合計所得金額が700万円以上1,000万円未満	⑪ 141,360
		合計所得金額が1,000万円以上	⑫ 148,800

* 6 第7期においては、200万円

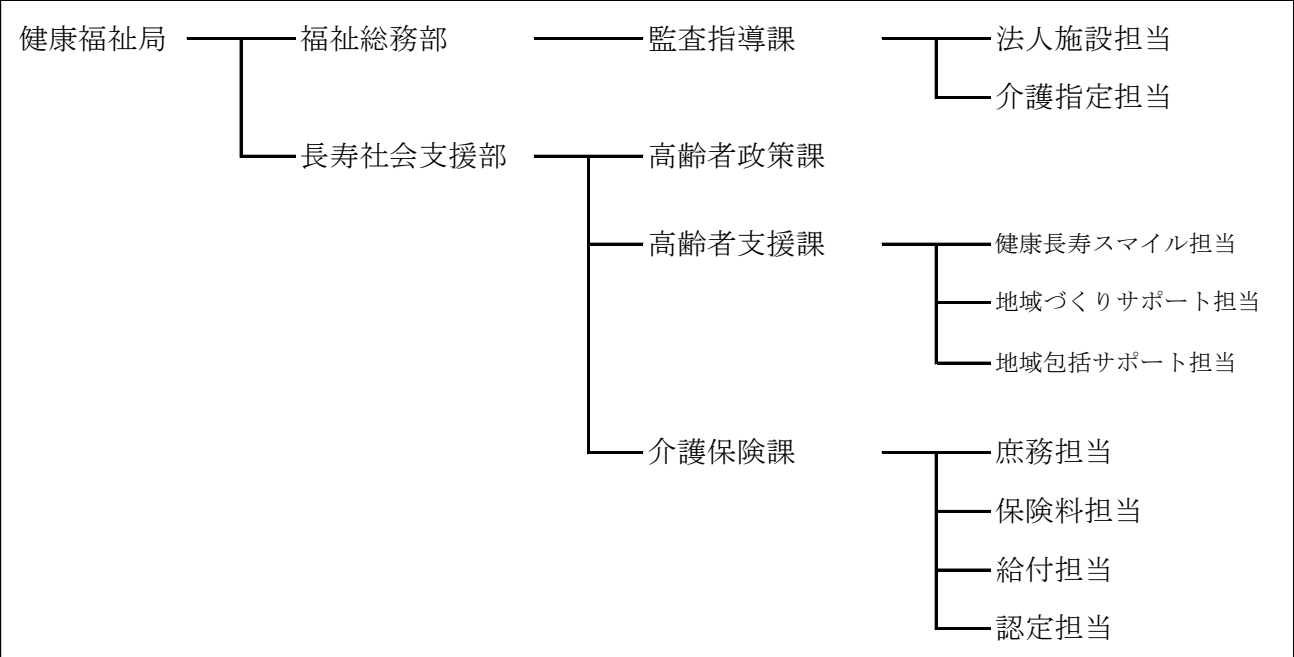
* 7 第7期においては、200万円以上300万円未満

* 8 第7期においては、300万円以上400万円未満

世帯 の 要件	本人の要件		保険料年額（月額）前期比
			第9期〔＊9〕
			R 6～8
市民税非課税	市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 21,200
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	② 36,080
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	③ 50,960
市民税課税	市民税非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	④ 66,960
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	⑤ 74,400 (6,200) ±0
	市民税課税	合計所得金額が120万円未満	⑥ 89,280
		合計所得金額が120万円以上210万円未満	⑦ 96,720
		合計所得金額が210万円以上320万円未満	⑧ 111,600
		合計所得金額が320万円以上420万円未満	⑨ 126,480
		合計所得金額が420万円以上520万円未満	⑩ 133,920
		合計所得金額が520万円以上620万円未満	⑪ 141,360
		合計所得金額が620万円以上720万円未満	⑫ 148,800
		合計所得金額が720万円以上1,000万円未満	⑬ 159,960
		合計所得金額が1,000万円以上	⑭ 171,120

＊9 国の示す標準段階の変更（9段階から13段階）に伴い、12段階から14段階に変更

(3) 介護保険事業を所管する本市の組織〔令和7年4月1日現在〕



- ▶ **監査指導課**
- ア 社会福祉法人及び社会福祉施設の認可、指導及び監督等並びに社会福祉事業の開始等の届出に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - イ 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第20条の規定による計画の樹立及びその実施に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - ウ 社会福祉事業に係る職員の研修に関すること。
 - エ 指定居宅サービス事業者等の指定、指導及び監督に関すること。
 - オ 介護サービス事業者の業務管理体制に関すること。
- [※介護保険事業に関係するものを記載]
- ▶ **高齢者政策課**
- ア 高齢者の福祉に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - イ 生涯現役に係る施策の総合的企画及び調整並びに推進に関すること。
 - ウ 老人福祉施設の整備及び運営に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - エ 夢前福祉センター、家島老人の家、香寺いきがいセンター及び楽寿園に関すること。
 - オ 高齢者福祉に係る計画の樹立及びその実施に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - カ 姫路市社会福祉審議会の高齢者福祉専門分科会に関すること。
- ▶ **高齢者支援課**
- ア 高齢者の各種助成事業に関すること。
 - イ 地域包括ケアシステムの深化及び推進に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - ウ 介護保険事業のうち地域支援事業に関すること。
 - エ 基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。
 - オ 医療・介護保険事業所等関係機関の連携支援に関すること。
 - カ 高齢者保健福祉及び介護保険事業に係る計画の樹立並びにその実施に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - キ 高齢者の福祉に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - ク ふれあいの郷養護老人ホームに関すること。
- ▶ **介護保険課**
- ア 介護保険に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。
 - イ 介護保険事業に係る計画の樹立及びその実施に関すること（他の機関の所掌に属するものを除く。）。

(4) 指定等事業所（施設）数〔各年度末現在〕

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
居宅介護支援	180	180	176	168	160
訪問介護	168	163	170	170	171
訪問入浴介護	6	6	6	6	4
訪問看護	85	83	89	92	95
訪問リハビリテーション	4	7	8	7	15
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0
通所介護	108	109	111	111	112
通所リハビリテーション	0	0	0	0	10
短期入所生活介護	45	45	45	45	45
短期入所療養介護	0	0	0	0	15
特定施設入居者生活介護	12	11	11	12	12
福祉用具貸与	38	38	40	35	31
特定福祉用具販売	39	37	39	32	30
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	8	8	9	9
地域密着型通所介護	110	108	108	106	106
認知症対応型通所介護	3	3	3	3	3
小規模多機能型居宅介護	21	21	21	21	20
認知症対応型共同生活介護	35	37	37	38	37
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	15	15	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	5	5	6	7	7
介護老人福祉施設	34	34	34	34	35
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	1	0	0	0	0
介護医療院	3	4	4	4	4
計	931	925	942	926	947

※R2～R5 医療みなし及び施設みなしを除く数

R6 医療みなしを除く数



姫路市の介護

令和6年度(実績)年報

令和7年(2025年)9月

《発行》

姫路市 健康福祉局 長寿社会支援部 介護保険課

〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地

TEL 079-221-2923

FAX 079-221-2925

URL https://www.city.himeji.lg.jp/soshiki/6-2-3-0-0_5.html

